

平成24年度
中期財政見通しのポイント



平成24年10月
福知山市

目 次

- 1 概要
- 2 歳入の推移
- 3 市税収入の推移
- 4 実質的な地方交付税の推移
- 5 一般財源総額の推移
- 6 歳出の推移
- 7 義務的経費の推移
- 8 収支状況の推移
- 9 基金残高の推移
- 10 市債残高の推移

1 概要

■ 目的

普通会計の歳入、歳出及び基金残高、公債費残高がどのように推移していくかを推計し、中長期視点に立った計画的財政運営を進める。

■ 期間

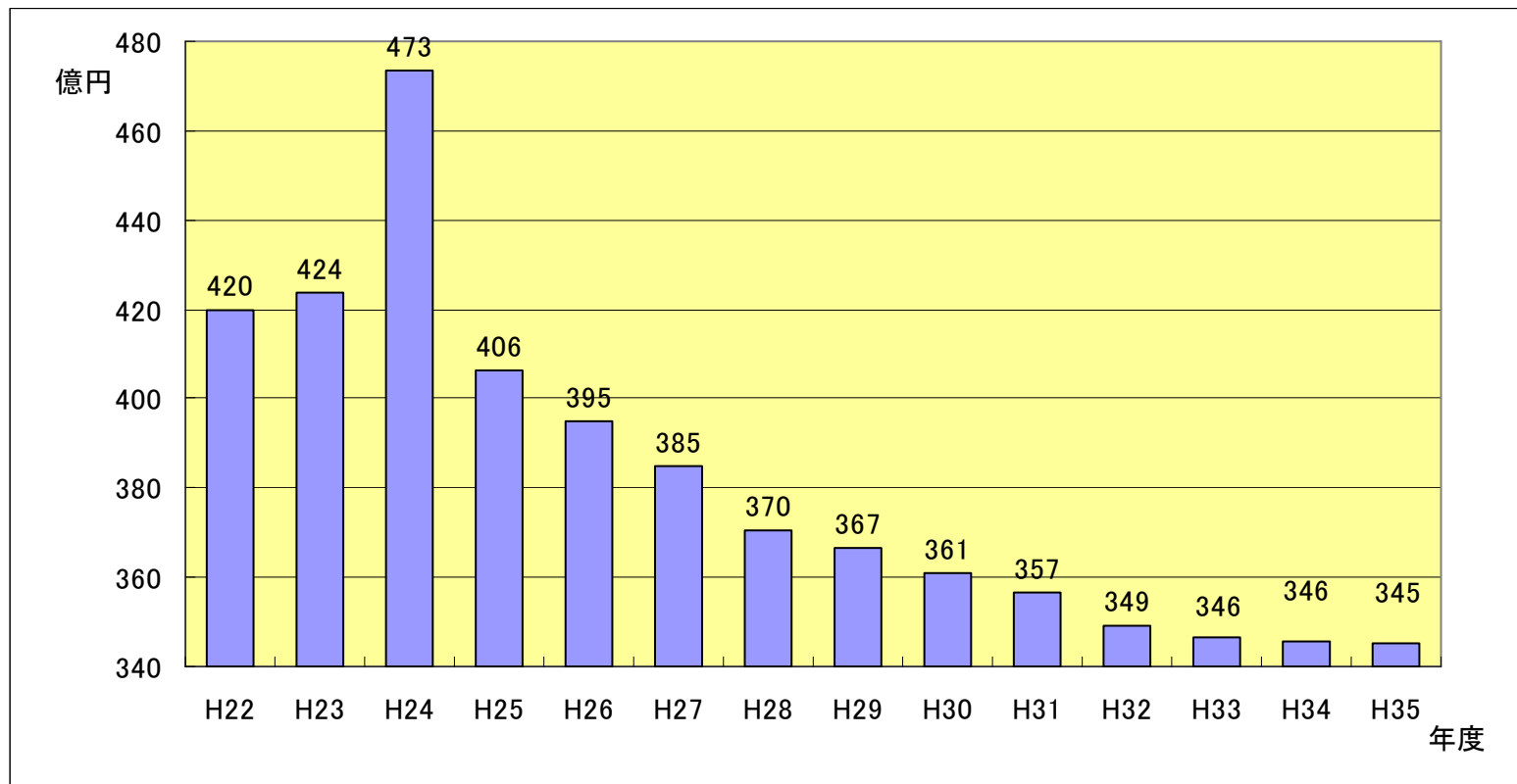
平成24年度から平成35年度まで

■ 算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 平成23年度は実績額、平成24年度は補正予定額、平成25年度以降は特殊事情を考慮、一定の伸びを想定
- 土地公社解散に伴う第三セクター等改革推進債29億9,620万円の発行、財政調整基金取崩し20億円を反映
(H23シミュレーションでは三セク債50億円発行で推計)

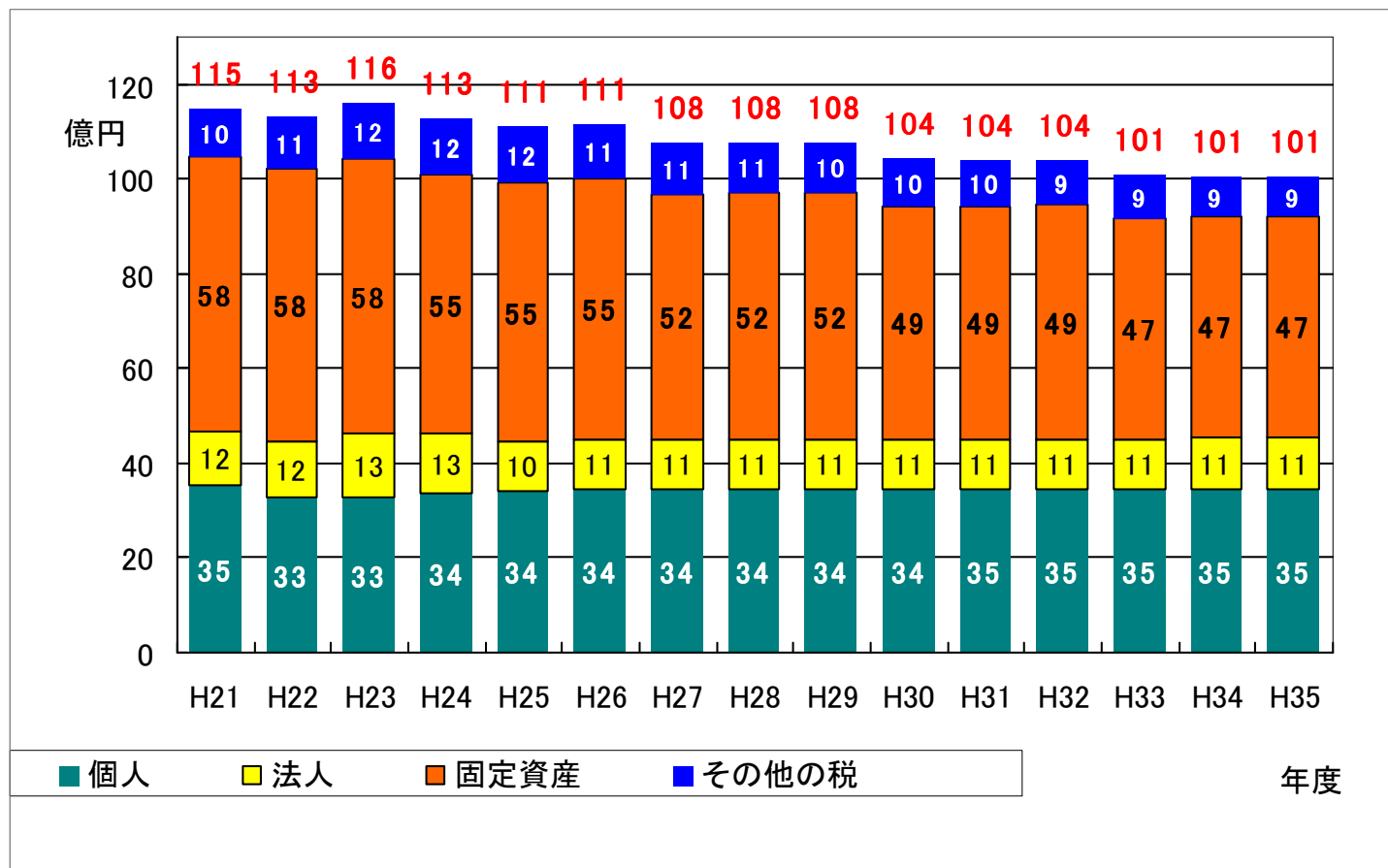
2 歳入の推移

- 平成24年度は、第三セクター等改革推進債発行や財政調整基金繰入により歳入総額は473億円で最大、以後減少傾向



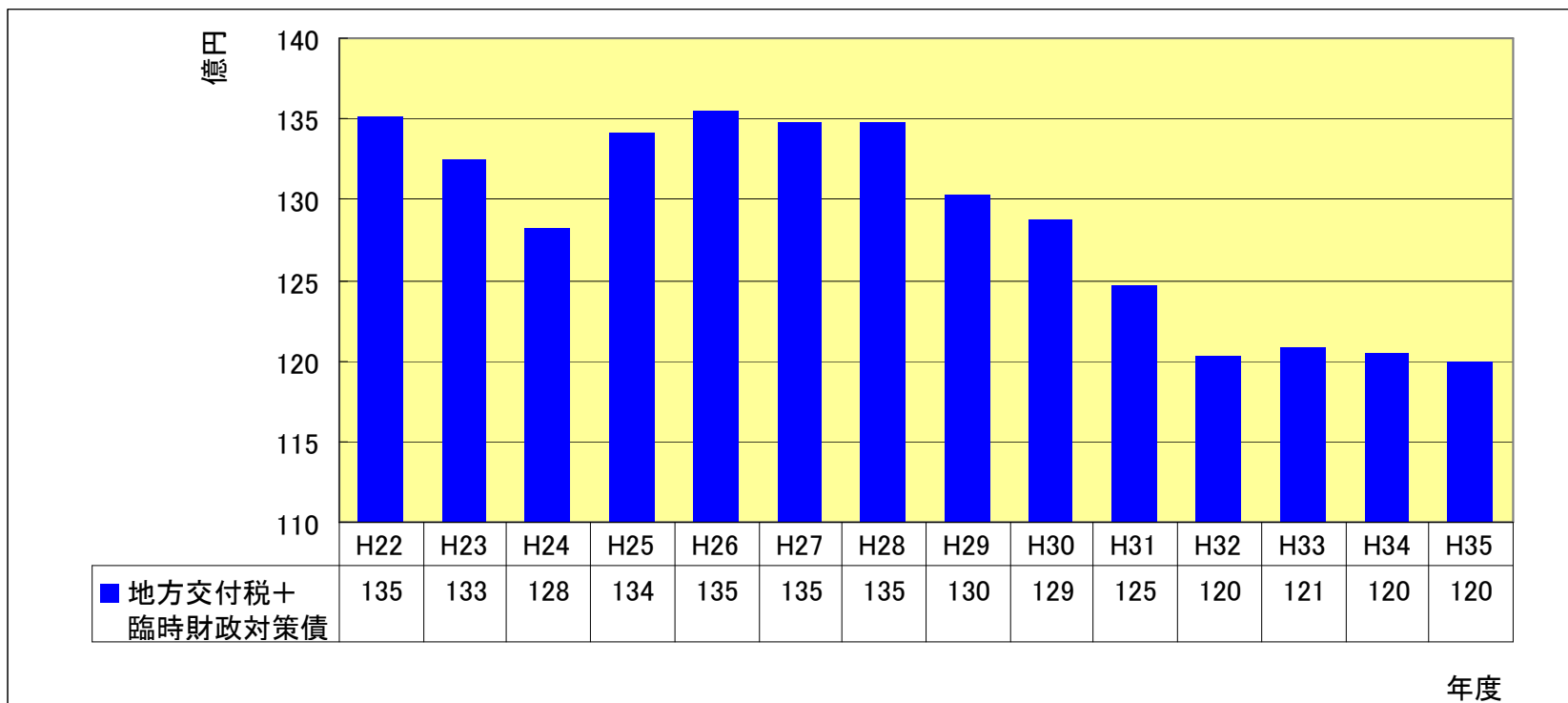
3 市税収入の推移

- 平成35年度は平成24年度比▲12億円の減少と厳しい見通し



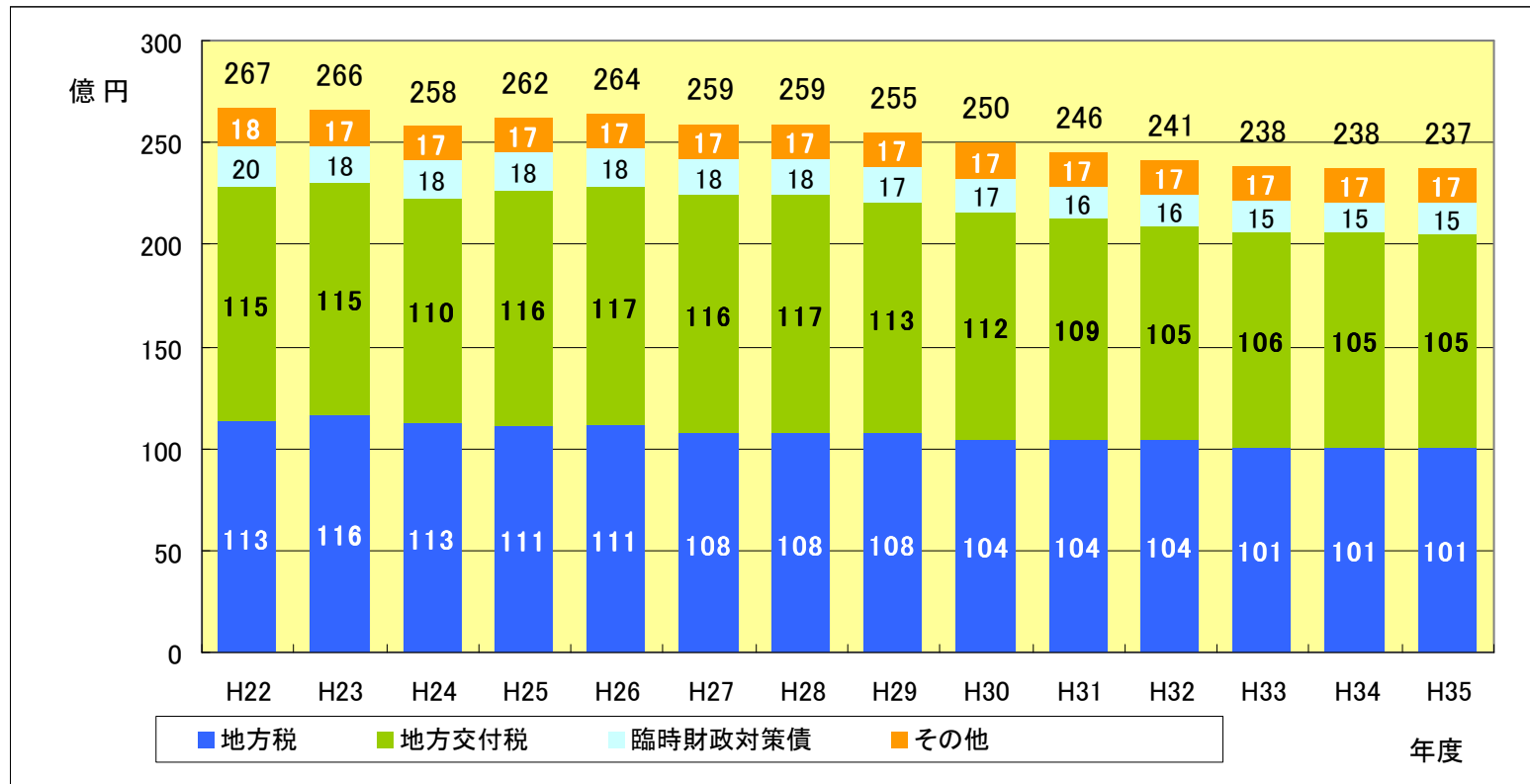
4 実質的な地方交付税の推移

- 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は平成33年度に一本算定へ移行するため平成28～32年度に段階的に縮減



5 一般財源総額の推移

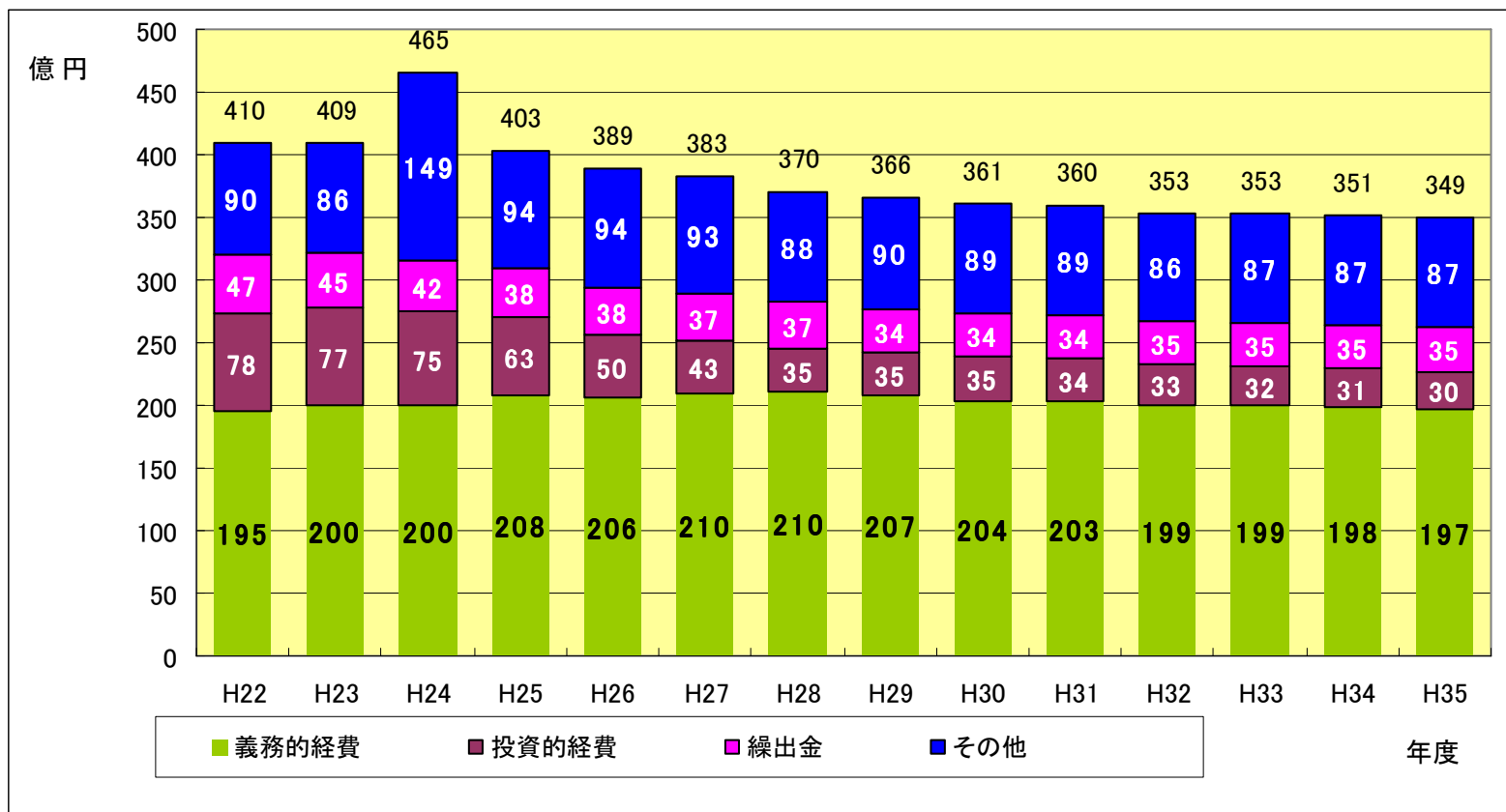
- 一般財源総額は平成26年度の264億円をピークに減少
- 平成35年度には平成24年度比で▲21億円



6 歳出の推移

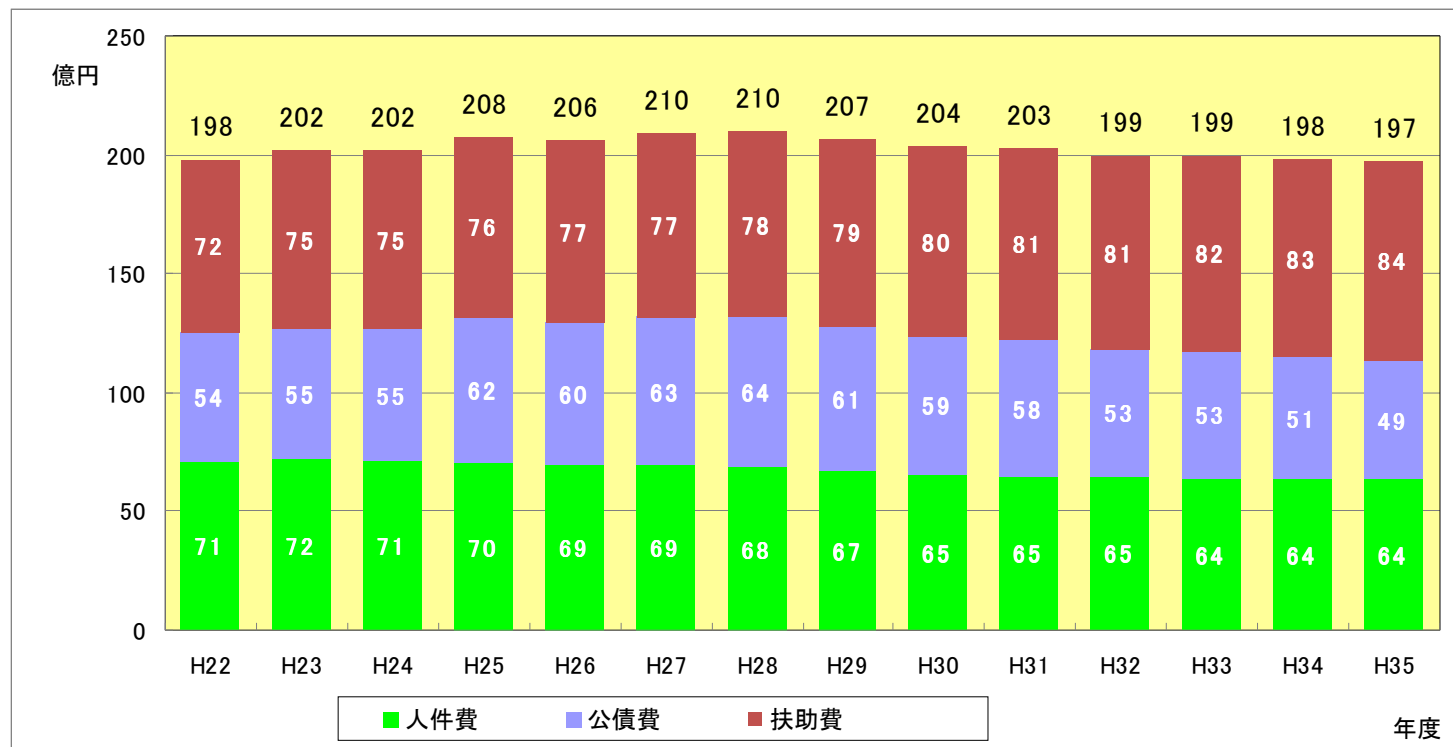
■ 合併特例期間終了後の投資的経費の縮減に伴い徐々に減少

・平成24年度は土地開発公社の債務の解消に係る補償費の支出で増大



7 義務的経費の推移

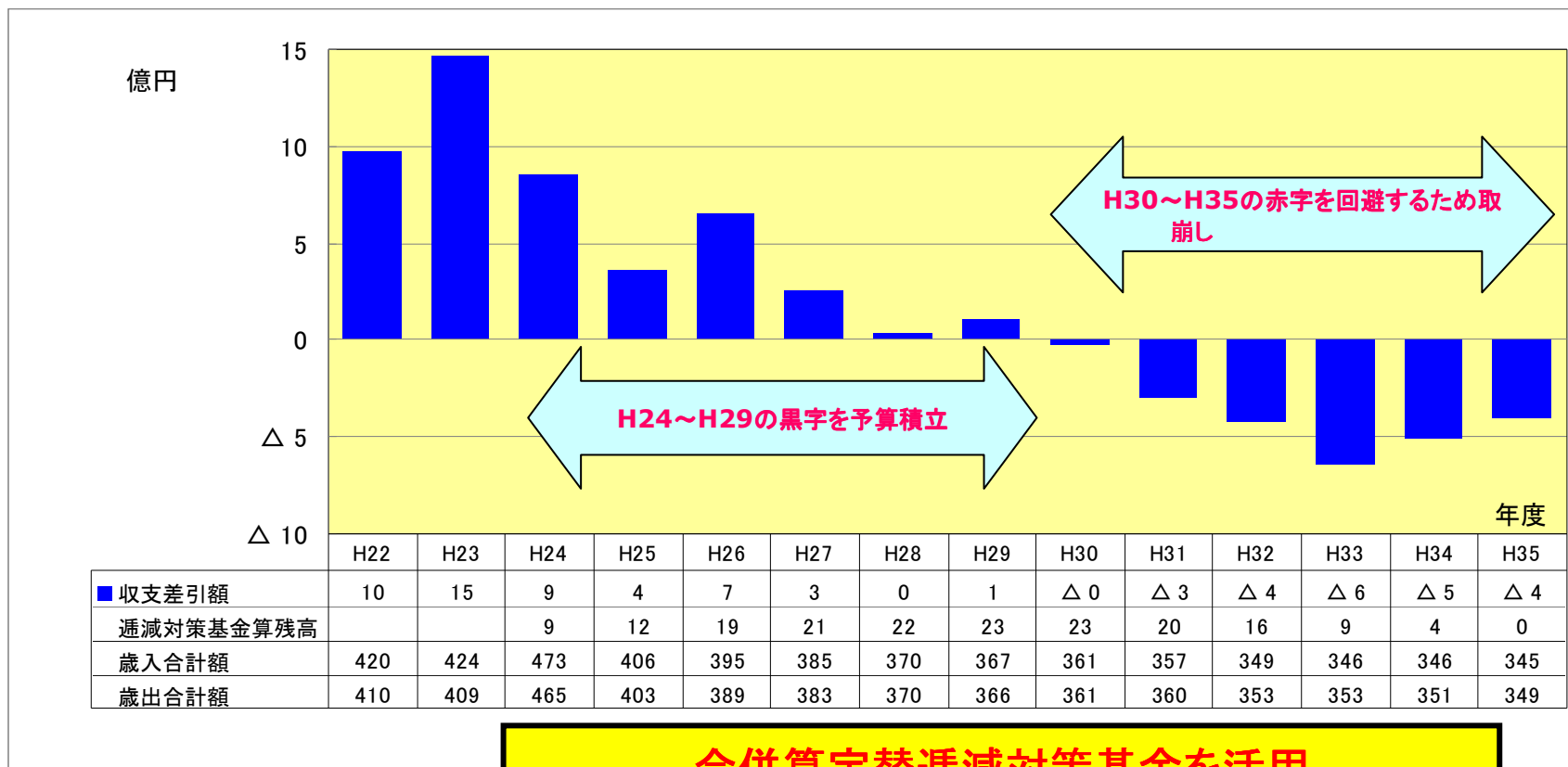
- 人件費は徐々に減少(第5次行革)
- 公債費は平成28年度をピークに徐々に減少
- 扶助費は年々増加傾向



※人件費には事業費支弁分を含んでいます。

8 収支状況の推移

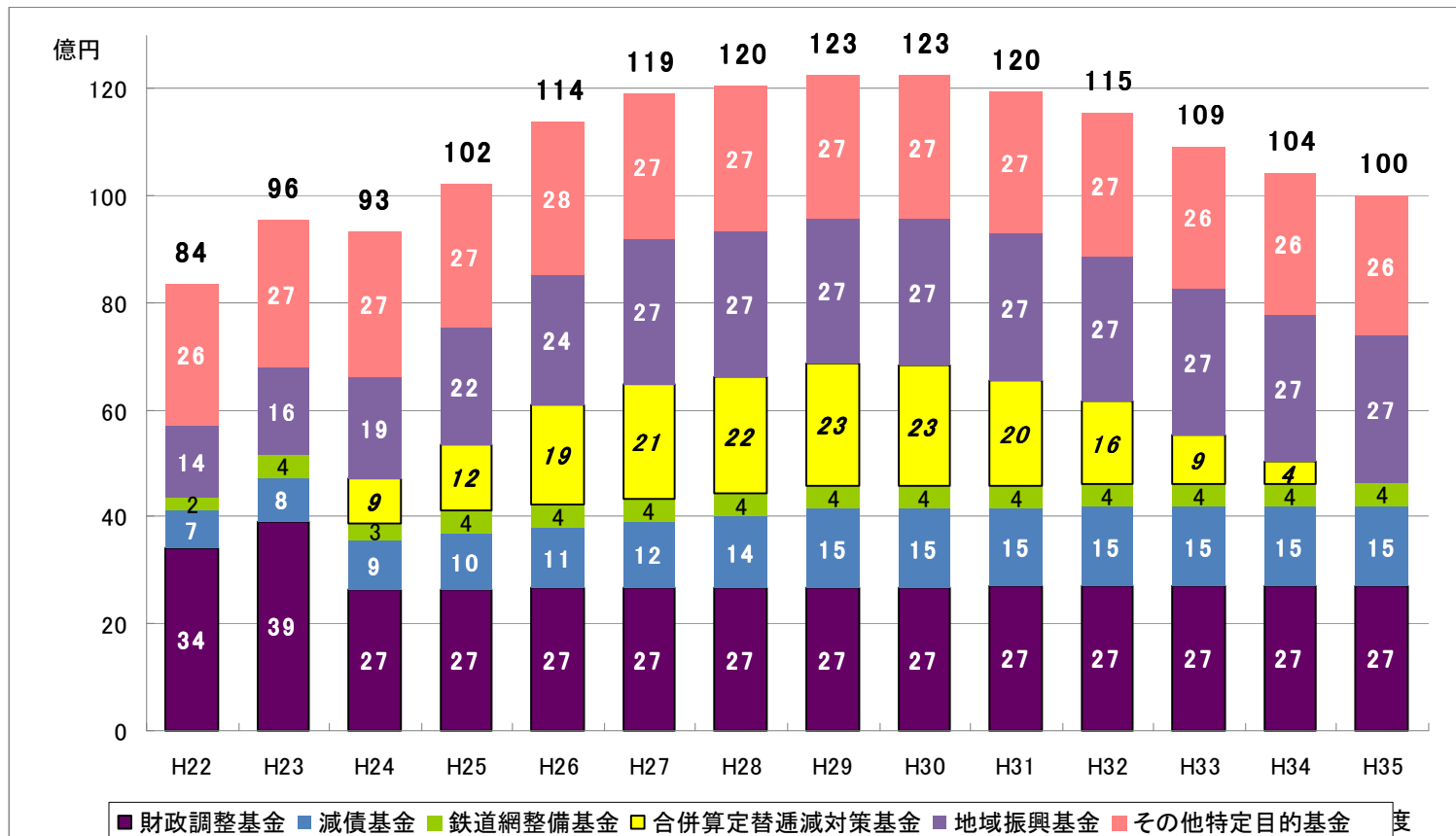
- 平成24年度～平成29年度までは黒字
- 平成30年度～平成35年度までは赤字



合併算定替通減対策基金を活用

9 基金残高の推移

- 基金残高は平成29年度に最大の123億円
- 平成35年度まで合併算定替逓減対策基金により財源を年度間調整



10 市債残高の推移

- 第三セクター等改革推進債・合併特例債の発行により平成25年度にピーク(567億円)
- 平成26年度以降は減少し、平成35年度には378億円に減少

